

調査1(回答様式1):特定事業主関係
【市町村用】

自治体 コード	市町 村名	特定事 業主	1. 特定事業主行動計画の状況																			
			(1)計画期間	(2)計画策定時の状況把握項目																		
				8号) 採用 試験 受験 者の 女性 割合	9号) 職員 の女 性割 合	10号) 男女 別の 配置 状況	11号) 教育 訓練 の男 女別 受講 状況	12号) 管理 職、 男性 ・女 性職 員の 意識	13号) 約10年 度前に 採用し た職員 の男女 別継続 任用割 合	14号) 両立支 援制度 の男女 別利用 実績 (6・7号 除く)	15号) 柔軟な 働き方 に資す る制度 の男女 別利用 実績	16号) 超過勤 務の状 況(職 員のま じりこ とを把 握)	17号) 管理職 の超過 勤務の 状況	18号) 年次休 暇の得 取率	19号) 一つ上 の役階 に昇進 した職 員の男 女割合	20号) 人事価 果男女 差異	21号) セクハ ラ等相 談窓口 の状況	22号) 中採用 の男別 実績	23号) 中採用 の理登 用の女 別実績	24号) 臨時・ 非常勤 の職員 研修男 女受講 状況	25号) 給与男 女の差 異	その他
																		府令 で定 める 項目 以外の 項目	左欄で「○」 を記載した 場合は、把 握した具体 的項目を記 載してくだ さい。			
473570	南大東 村	村長	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日		○	○		○						○								

↑「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令」(平成27年内閣府令第61号)第2条第1項第8号から第25号までに規定する、必要に応じて把握する項目について、把握した場合は「○」を記載してください。
なお、同項第1号から第7号までは把握する必要があるため、調査対象外としています。
同府令第2条第1項に規定する項目以外に状況把握した項目があれば、「その他」の「府令で定める項目以外の項目」欄に「○」を記載の上、把握した具体的項目を記載してください。

◎記載例

××××	〇〇市	市長	平成28年4月1日～平 成33年3月31日	○	○	○	○	○			○			○	○	○		○	○	○		○	〇〇に関す る割合
------	-----	----	--------------------------	---	---	---	---	---	--	--	---	--	--	---	---	---	--	---	---	---	--	---	--------------

女性活躍推進法第15条第6項に基づく取組の実施状況の公表状況(数値目標に対する進捗状況及び具体的な取組内容)									
(1)数値目標に対する進捗状況									
①採用関係					②継続就業及び仕事と家庭の両立関係				
目標項目	数値 目標 (年度)	最新 値 (年度)	目標 設定 時最 新値 (年度)	具体的な取組内 容	目標項目	数値 目標 (年度)	最新 値 (年度)	目標 設定 時最 新値 (年度)	具体的な取組内容

↑ 行動計画において設定した数値目標に対する進捗状況について、目標設定した項目を「目標項目」欄に、「数値目標」と目標年度等の「時期」、平成29年度の取組を踏まえた「実績」とその「時期」、「目標設定時実績」とその「時期」を、それぞれの欄に、①～⑤の区分別に記載してください。

①～⑤の区分毎に数値目標を設定した項目が複数ある場合は、行を挿入し、記載例のように、1行に1項目ずつ記載してください。

◎記載例

・採用者に占める女性割合	35% (毎年度)	〇% (29年度)	〇% (27年度)	・女性向け説明会を年〇回開催し、〇人の女子学生が参加した。	・男性職員の育児休業取得率	20% (32年度)	〇% (29年度)	〇% (27年度)	・仕事と家庭の両立を前提としたキャリアイメージ形成のため若手職員向けの研修会を年〇回開催し、〇人の職員が受講した。
・採用試験受験者の女性割合	40% (平成32年)	〇% (29年度)	〇% (27年度)		・配偶者出産休暇取得率	100% (32年度)	〇% (29年度)	〇% (27年度)	
・職員の女性割合	30% (32年度末)	〇% (29年度末)	〇% (27年度末)		・育児参加のための休暇取得率	100% (32年度)	〇% (29年度)	〇% (27年度)	

③長時間勤務関係					④配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係				
目標項目	数値 目標 (年度)	最新 値 (年度)	目標 設定 時最 新値 (年度)	具体的な取組内容	目標項目	数値 目標 (年度)	最新 値 (年度)	目標 設定 時最 新値 (年度)	具体的な取組内容
					女性職員職員の管理職登用に ついて	1人以 上 平成32 年度	1人 平成28 年度	0人 平成27 年度	

・職員一人当たりの月平均時間外勤務時間数	10時 間以 下 (32年 度)	〇時 間 (29年 度)	〇時 間 (27年 度)	・トップからの長時間勤務是正に向けた強いメッセージを毎月発信した。	・管理職(本庁課長級以上)に占める女性割合	15% (32年度末)	〇% (28年度末)	〇% (26年度末)	・登用・配置等に関する職員への意識調査を、職員〇人に対し実施した。
・年次休暇取得率	70% (32年度)	〇% (29年度)	〇% (27年度)		・係長相当職に占める女性割合	30% (32年度末)	〇% (28年度末)	〇% (26年度末)	
					・本庁職員に占める女性割合	25% (32年度末)	〇% (28年度末)	〇% (26年度末)	

⑤その他 (例) 行動計画の周知に関する取組等					備考 (データの時点、定義 以外の 数値を掲載した場合の 数値の定義、その他 注 記。)	公表年月
目標項目	数値 目標 (年度)	最新 値 (年度)	目標 設定 時最 新値 (年度)	具体的な取組内 容		
					行動計画と同じ	平成30年9月

↑ 左記①～④に該当しない項目で数値目標を設定した場合は、「⑤その他」に記載してください。

↑ 各事業主が掲載するウェブサイトには、求職者の選択に資するよう、①法第15条に基づく特定事業主行動計画の公表、②法第15条第6項に基づく取組の実施状況の公表、③法第17条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表を同一ページに掲載し、これらが、一体的に閲覧できるようお願いいたします。

↑ また、ホームページへの掲載をせず、広報誌への掲載等他の方法により公表した場合は、回答欄に「広報誌により掲載」等と公表方法を記載した上で、実施状況の公表の電子ファイルを回答様式と併せて送付してください。

・指定職相当 ・本省課室長相当職 ・地方機関課長・本省課長補佐相当職 ・係長相当職(本省)	5% (32年度末) 11% 14% 34%	0% (29年度末) 0% 0% 0%	0% (26年度末) 0% 0% 0%	・職場における事業主行動計画の認知度調査を実施した。	行動計画と同じ	平成30年6月
--	---------------------------------	------------------------------	------------------------------	----------------------------	---------	---------

女性活躍推進法第17条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表状況											
(1)情報公表項目ごとの数値等											
①女性職員の採用割合(%) (区)						②採用試験の受験者の女性割合(%) (区)					
常勤			非常勤			常勤			非常勤		
基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他
職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値	
一般事務職 保健師 保育士	75.0 % 25.0 % 0.00 %		一般事務職 保育助手 地域包括支援員 その他	53.3 % 20.1 % 13.3 % 13.3 %		平成29年度、採用試験なし	%			%	

↑・職員のまとまりごとの公表が必要な①②③⑥⑨については、常勤職員、非常勤職員別に、「基幹的な職員のまとまり」欄に、多数の職員により構成される「職員のまとまり」等、各事業主における基幹的・中心的な「職員のまとまり」について記載し、その他の「職員のまとまり」については、全て「その他」欄に記載してください。「その他」欄においては、職員のまとまり毎に「・」「名称」を記載し、「名称」と「数値」の間は一文字スペースを空け、改行せずに記載してください。職員のまとまり毎にAltキー+Enterキーにより改行して記載してください。

・③⑨については、派遣労働者についても、「非常勤 その他」欄に記入してください。

・公表しない項目については、「公表なし」「-」等の文字は記載せず空欄としてください。ただし、対象者が男女ともいない場合等にその旨を公表する場合は「対象者なし」と記載してください。例えば「⑫各役職段階の職員の女性割合」の「本庁部局長・次長相当職」がそもそもない場合は「対象者なし」と記載し、当該相当職はあるが男性のみで女性がいらない場合は「0.0%」と記載してください。

・数値については、半角で小数点以下第一位まで記載し、「単位」欄に「%」や「年」等の単位を記載してください。ただし、100%の場合は「100.0%」ではなく「100%」と記載してください。また、「④(1)継続勤務年数」欄では「17年6月」ではなく「17.5年」としてください。

・⑪または⑫には、備考欄に項目番号と本庁課長相当職以上に相当する階級の範囲または各役員段階と各階級との対応関係を明示してください。

・「①」等の環境依存文字は使用しないでください。

・複数年の数値を列記しないでください。最新値のみとしてください。なお、貴団体のHP等における公表において複数年の数値を公表していただくことは構いません。本表には最新値のみを記載してください。

一般事務職	31.8 %	・土木技術職 19.6% ・保健師 71.2% ・保育士 83.4%	一般事務職	75.8 %	・保育士 92.0% ・給食調理員 73.7%	一般事務職	43.4 %	・土木技術職 9.8% ・保健師 83.3% ・保育士 92.5%	一般事務職	89.1 %	・保育士 90.4% ・給食調理員 81.2%
-------	--------	---	-------	--------	----------------------------	-------	--------	--	-------	--------	----------------------------

③職員の女性割合(%) (区) (派)						④(1)継続勤務年数(年)(2)離職率(%)の男女差			⑤約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合(%)	
常勤			非常勤			(1)継続勤務年数 /(2)離職率	男性 (単位)	女性 (単位)	男性	女性
基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他					
職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値						
一般事務職	21.8 %		一般事務職	40.0 %		平成29年度 離職者	離職者なし	25～30歳 5.6% 定年退職 5.6%	0.0 %	0.0 %
保健師	5.45 %		保育助手	15.0 %						
保育士	10.9 %		地域包括支援員 その他	10.0 % 10.0 %						

一般事務職	28.9 %	・土木技術職 14.7% ・保健師 75.0% ・保育士 88.8%	一般事務職	90.1 %	・保育士 93.3% ・給食調理員 85.6% ・派遣労働者 88.0%	(2)離職率	0.6% 20～24歳 4.4% 25～29歳 1.0% 30～34歳 1.4% 35～39歳 1.4% 40～44歳	2.4% 20～24歳 7.4% 25～29歳 4.8% 30～34歳 5.7% 35～39歳 0.0% 40～44歳	95.8 %	85.2 %
-------	--------	---	-------	--------	--	--------	--	--	--------	--------

⑥男女別の育児休業取得率(%) (区)											
【男性】						【女性】					
常勤			非常勤			常勤			非常勤		
基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他
職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値	
	%			%		一般事務職	100.0 %			%	

一般事務職	4.3 %	・土木技術職 5.0% ・保健師 9.7% ・保育士 15.3%	一般事務職	3.0 %	・保育士 2.8% ・給食調理員 2.5%	一般事務職	95.9 %	・土木技術職 95.5% ・保健師 100.0% ・保育士 100.0%	事務補助員	15.7 %	・保育士 8.5% ・給食調理員 10.3%
-------	-------	---	-------	-------	--------------------------	-------	--------	---	-------	--------	---------------------------

⑦男性の配偶者出産休暇等 取得率(%)	⑧超過勤務の 状況(月平均時間)	⑨超過勤務の状況(月平均時間)(区)(派)						⑩年次休暇等 取得率(%)
		常勤			非常勤			
		基幹的な職員のまとまり		その他	基幹的な職員のまとまり		その他	
		職員のまとまりの名称	数値		職員のまとまりの名称	数値		
100 %	11.3 時間	一般事務職 保健師 保育士 空港 港湾	3.1 時間 3.2 時間 1.8 時間 16.8 時間 39.4 時間		一般事務職 地域包括 施設管理	4.98 時間 3.29 時間 9.11 時間		18.8 %

15.3 %	20.5 時間	一般事務職	23.4 時間	・土木技術職 21.8時間 ・保健師 15.4時 間 ・保育士 20.9時 間	一般事務職	7.2 時間	・保育士 10.8時 間 ・給食調理員 5.1時間 ・派遣労働者 15.2時間	80.3 %
--------	---------	-------	---------	--	-------	--------	--	--------

								(2)情報公表年月
⑪管理職の女性割合(%)	⑫各役職段階の職員の女性割合(%)				⑬中途採用の男女別実績(人)		備考 (データの時点、定義と異なる数値を記載した場合の当該項目番号と当該数値の定義、その他注記)	
	本庁係長相当職	本庁課長補佐相当職	本庁課長相当職	本庁部局長・次長相当職	男性	女性		
14.3 %	19.1 %	2.13 %	2.13 %	%	人	人	①②③⑪⑫は平成30年4月1日時点、⑥⑦⑧⑨⑩⑬は平成29年度実績、④⑤は平成30年3月31日時点の情報	平成30年9月

9.7 %	28.5 %	21.2 %	8.9 %	4.0 %	10 人	5 人	①②⑥⑦⑧⑨⑩⑬は平成29年度、③⑪⑫は平成30年4月1日、④⑤は平成30年3月31日時点の情報	平成30年6月
-------	--------	--------	-------	-------	------	-----	--	---------